

県内企業の賃金改定状況〈最終集計〉

136社加重平均3,751円、改定率1.44%

当協会は、「2016年春季賃金改定状況調査（加重平均）」の最終集計を取りまとめた。（表1）

県内企業136社から寄せられた回答（全て集計可能）の改定額平均は3,751円、改定率1.44%で、昨年の最終集計結果（4,505円、1.65%）と比べると、改定額は754円減少、改定率は0.21%減少した。

業種別にみると、製造業68社の改定額平均は3,978円、改定率は1.53%で、昨年（5,313円、1.92%）と比べると、改定額は1,335円減少、改定率は0.39%減少した。一方、非製造業68社の改定額平均は3,482円、改定率は1.35%で、昨年（3,313円、1.26%）と比べると、改定額は169円増加、改定率は0.09%増加した。

改定額の分布では、「6,500円以上」が23社で最

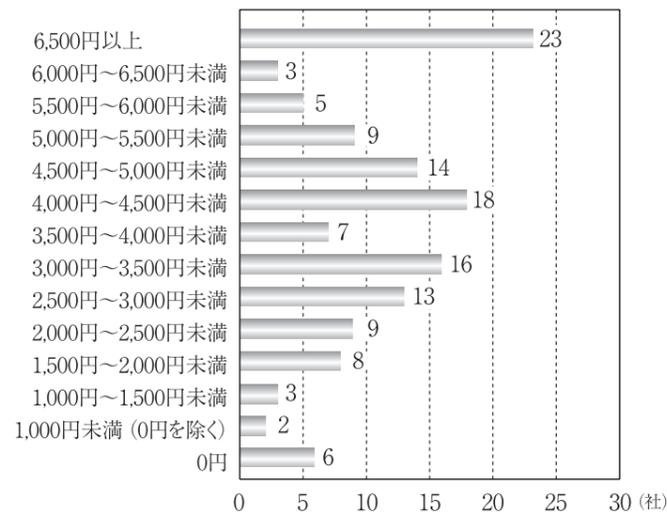
「3,000円以上3,500円未満」が16社、「4,500円以上5,000円未満」が14社であった。（図表2）

改定率の分布では、「2.4%以上」が23社で最も多く、次いで「1.4%以上1.6%未満」が19社、「1.8%以上2.0%未満」と「1.6%以上1.8%未満」がそれぞれ14社であった。（図表3）

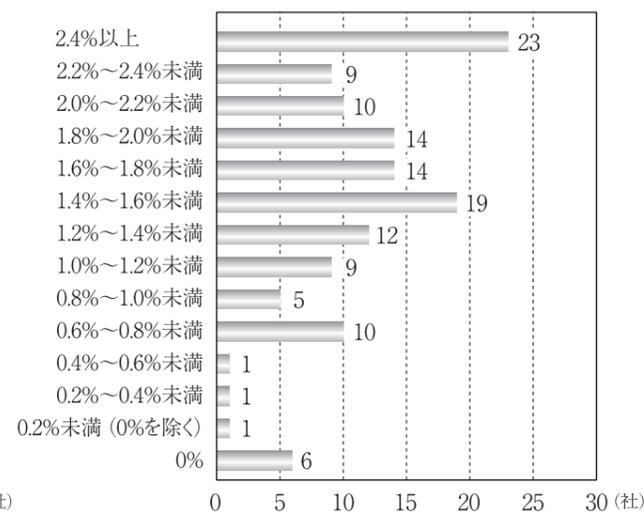
改定の実施内容では、「定期昇給のみ実施した」企業が50社で最も多く、次いで「定期昇給とベースアップを実施した」企業が48社、「定昇制度はないが昇給を実施した」企業が21社となっている。

賃金を改定するにあたり最も重視した要素では、「企業業績」を挙げる企業が72社で最も多く、次いで「労使関係の安定」と「世間相場」がそれぞれ24社となっている。

（図表2）賃金改定額の分布



（図表3）改定率の分布



（表1）2016年 春季賃金改定状況調査結果(加重平均)

（最終集計—2016年6月3日）

（一社）富山県経営者協会

	2016年			2015年			
	社数(社)	改定額(円)	改定率(%)	社数(社)	改定額(円)	改定率(%)	
製造業	食料品・飲料	2	3,167	1.39	2	1,785	0.75
	繊維	3	5,520	1.95	2	6,601	2.16
	木材・パルプ・紙	5	4,119	1.55	5	4,244	1.59
	印刷	3	3,061	1.41	3	2,800	1.31
	化学	13	4,369	1.57	8	7,208	2.46
	プラスチック・ゴム	7	3,898	1.59	7	3,690	1.43
	鉄鋼・非鉄金属	3	4,195	1.52	3	3,765	0.72
	金属製品	10	3,419	1.26	12	3,311	1.22
	汎用・生産機械器具	11	4,484	2.00	14	7,681	3.04
	電子・電気機械器具	7	4,249	1.75	5	5,005	1.91
非製造業	輸送用機械器具	3	4,767	1.89	3	4,836	1.89
	その他製造業	1	—	—	1	—	—
	製造業平均	68	3,978 (3,902)	1.53 (1.62)	65	5,313 (4,435)	1.92 (1.78)
	建設	15	5,117	1.94	14	4,034	1.57
	電気・ガス	2	2,777	0.98	2	2,904	1.02
	情報通信	8	3,513	1.25	8	3,519	1.33
	運輸	11	2,435	1.02	12	2,286	0.93
	卸・小売	19	4,357	1.77	13	4,646	1.80
	金融・保険	0	—	—	0	—	—
	宿泊・飲食・生活関連	1	—	—	2	4,051	1.38
業	学術・専門・技術サービス	5	6,165	2.25	5	4,791	1.75
	教育・医療・福祉	4	3,707	1.46	2	3,260	0.65
	サービス・その他非製造業	3	2,546	1.11	1	—	—
	非製造業平均	68	3,482 (4,907)	1.35 (1.91)	59	3,313 (4,379)	1.26 (1.71)
総平均	136	3,751 (4,404)	1.44 (1.77)	124	4,505 (4,408)	1.65 (1.75)	

（注）① 調査対象467社のうち、集計可能な回答のあった136社の数値である。
 ② 平均欄の上段は加重平均、下段の（ ）内は単純平均である。
 ③ 当該業種1社のみ回答の場合は数字を伏せているが、平均には含む。

全国の中小企業の賃金改定状況 日本経団連調べ：第1回集計

218社加重平均4,488円、改定率1.76%

日本経済団体連合会は6月10日、「2016年春季労使交渉・中小企業業種別回答(加重平均)」の第1回集計を発表した。(表4)

調査対象(従業員数500人未満の全国の中小企業17業種741社)のうち、221社(29.8%)で回答が出ており、このうち集計可能な218社の総平均額は4,488円、改定率1.76%で、昨年(第1回集計結果)の4,601円、1.83%と比べると、金額で113円、率で0.07%減少した。

業種別にみると、製造業146社の平均は4,891円、改定率1.87%で、昨年(第1回集計)の5,014円、1.95%よりも金額で123円、率で0.08%減少、非製造業72社の平均も3,794円、改定率1.56%で、昨年(3,801円、1.60%)より金額で7円、率で0.04%減少している。

なお、最終集計の公表は7月下旬を予定している。

(表4) 2016年春季労使交渉・中小企業業種別回答状況[了承・妥結含](加重平均)

[第1回集計 - 2016年6月10日]

(一社)日本経済団体連合会

業種	2016年			2015年			
	社数	回答額 (了承・妥結含) 円	アップ率 %	社数	回答額 (了承・妥結含) 円	アップ率 %	
製造業	鉄鋼・非鉄金属	7社	5,299	1.98%	7社	6,129	2.12%
	機械金属	53	5,138	1.98	59	4,747	1.89
	電気機器	11	4,497	1.84	12	5,837	2.19
	輸送用機器	3	4,605	1.92	4	4,417	1.88
	化学	13	4,859	1.75	14	5,402	2.14
	紙・パルプ	8	3,370	1.47	9	2,916	1.26
	窯業	7	4,300	1.53	7	4,372	1.69
	繊維	17	3,578	1.62	17	4,353	1.90
	印刷・出版	9	6,238	2.09	10	6,113	2.13
	食品	10	4,951	1.95	9	4,962	1.90
	その他製造業	8	4,649	1.57	15	5,438	1.88
製造業平均	146	4,891 (4,349)	1.87 (1.72)	163	5,014 (4,674)	1.95 (1.85)	
非製造業	商業	23	4,055	1.64	20	4,622	1.87
	金融	1	-	-	1	-	-
	運輸・通信	27	2,955	1.30	32	2,761	1.24
	土木・建設	7	5,612	2.33	5	6,042	2.38
	ガス・電気	5	4,303	1.48	6	5,083	1.75
その他非製造業	9	4,531	1.72	13	4,008	1.71	
非製造業平均	72	3,794 (3,643)	1.56 (1.50)	77	3,801 (3,767)	1.60 (1.60)	
総平均	218	4,488 (4,116)	1.76 (1.65)	240	4,601 (4,383)	1.83 (1.77)	

- (注) 1) 調査対象は、原則として従業員数500人未満、17業種741社
 2) 17業種221社(29.8%)で回答が出ているが、このうち3社は平均金額不明等のため、集計より除外
 3) 上記回答・妥結額は、定期昇給(賃金体系維持分)等を含む
 4) 製造業平均、非製造業平均、総平均欄の()内の数値は、単純平均
 5) 2015年の数値は、2015年6月3日付第1回集計結果
 6) 集計社数が1社の場合など数字を伏せた業種があるが、平均には含まれる